

景況・経営動向調査結果

－ 平成28年度 第3四半期（10～12月期） －

■ 目 的 ■

会員事業所の経営動向・業況を知ることにより、長崎市内の景況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400社
（回答253社、回収率63.3%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

■ 調査期間 ■

平成28年12月2日～平成28年12月19日

■ 調査方法 ■

郵送・E-mailによるアンケート方式

■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員20人以下

商業・サービス業 ⇒ 従業員5人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行っていない

業界の景況感

10～12月期の実績は、全産業ベースで▲26.3〔前回調査比+1.1〕

1～3月期の見通しは、全産業ベースで▲21.9〔今期実績比+4.4〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業は▲16.6と前回（9月）調査比11.9ポイント改善し、非製造業は▲27.4と0.2ポイント悪化した。

また、1～3月の見通しは、製造業は今期実績比8.4ポイント悪化の▲25.0、非製造業は同5.8ポイント改善の▲21.6と改善の見通しとなった。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）







10～12月期の実績は、全産業ベースで▲26.3〔前回調査比-1.7〕

1～3月期の見通しは、全産業ベースで▲20.6〔今期実績比+5.7〕







- 売上・生産額 今期実績▲13.5（+11.4） 来期は製造業・非製造業ともに悪化見通し
- 利益・採算面 今期実績▲32.3（-9.2） 来期は製造業で悪化、非製造業で改善見通し
- 資金繰り 今期実績▲20.3（-3.9） 来期は製造業で悪化・非製造業で改善見通し
- 設備投資 今期実績▲17.5（-3.4） 来期は製造業で悪化・非製造業で改善見通し
- 雇用状況 今期実績▲20.6（-0.8） 来期は製造業で改善、非製造業は悪化見通し
- 経営上の問題点 全産業ベースで31期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記（ ）内の数字は前回調査比

産業天気図 《自社業況の総合判断：前年同期比》

	10～12月期 実績		1～3月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 26.3		▲ 20.6
製造業		▲ 8.7		▲ 20.8
非製造業		▲ 28.5		▲ 20.6
建設業		3.8		▲ 10.3
卸売業		▲ 21.0		▲ 30.8
小売業		▲ 44.5		▲ 29.9
サービス業		▲ 26.1		▲ 11.2
小規模企業等		▲ 32.0		▲ 23.3

- 凡例 -

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2015年10～12月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲26.3〔前回調査比+1.1〕

業種別にみると、製造業は▲16.6と前回調査比11.9ポイント改善した。また、非製造業は建設業（同+6.1）や卸売業（同+13.1）で改善したものの、非製造業全体をみると0.2ポイント悪化の▲27.4となった。

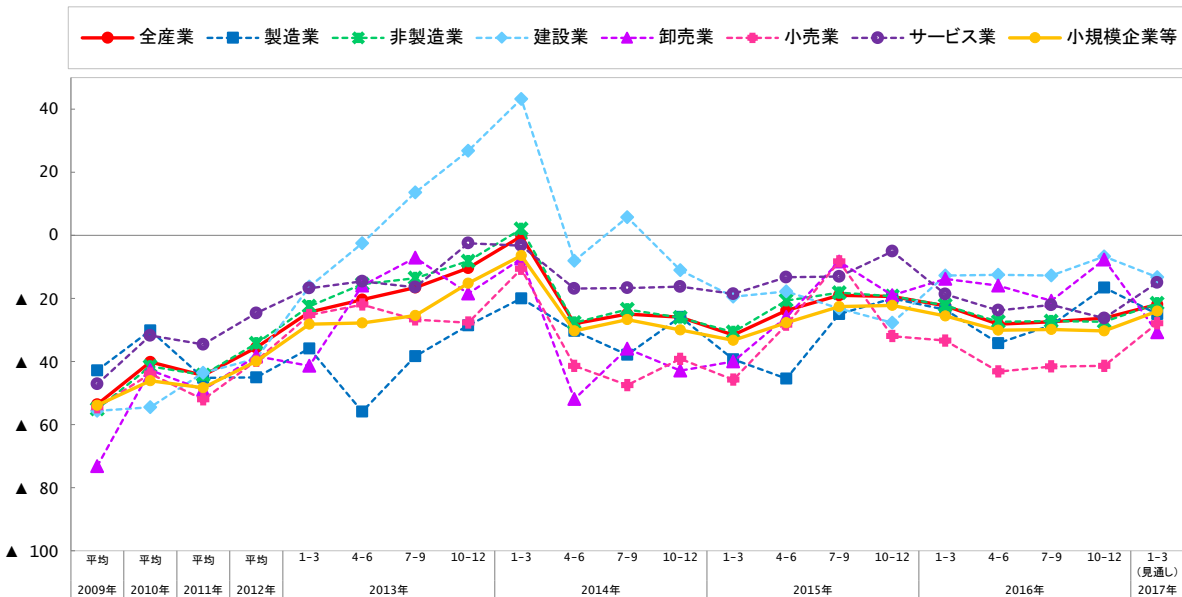
また、小規模企業等は▲30.3（同-0.4）とわずかに悪化した。

2017年1～3月期 見通し
全産業 ▲21.9〔今期実績比+4.4〕

業種別にみると、製造業は▲25.0と、今期実績比8.4ポイント悪化見通し。また、非製造業は小売業（同+13.5）やサービス業（同+11.3）で改善見通しとなり、非製造業全体で5.8ポイント改善の▲21.6となった。

また、小規模企業等は▲24.1（同+6.2）と改善見通し。

BSI：「上昇」-「低下」

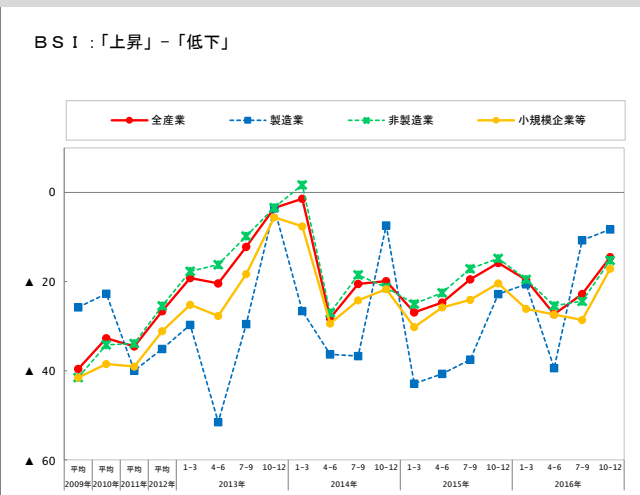


前期（2016年7～9月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲14.5〔前期比+8.3〕

業種別にみると、製造業は▲8.3と、前期比2.4ポイント改善。また、非製造業も卸売業（同+29.1）や小売業（同+20.5）で大幅な改善がみられ、非製造業全体で▲15.2（同+9.2）となった。

また、小規模企業等は▲17.1（同+11.5）と改善した。



前年同期（2015年10～12月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲26.3〔前回調査比-1.7〕

業種別にみると、製造業は▲8.7（同+15.4）と改善している。一方、非製造業は建設業（同+11.3）で改善したものの、卸売業（同-11.9）や小売業（同-3.7）などで悪化し、非製造業全体で▲28.5（同-3.9）と悪化した。

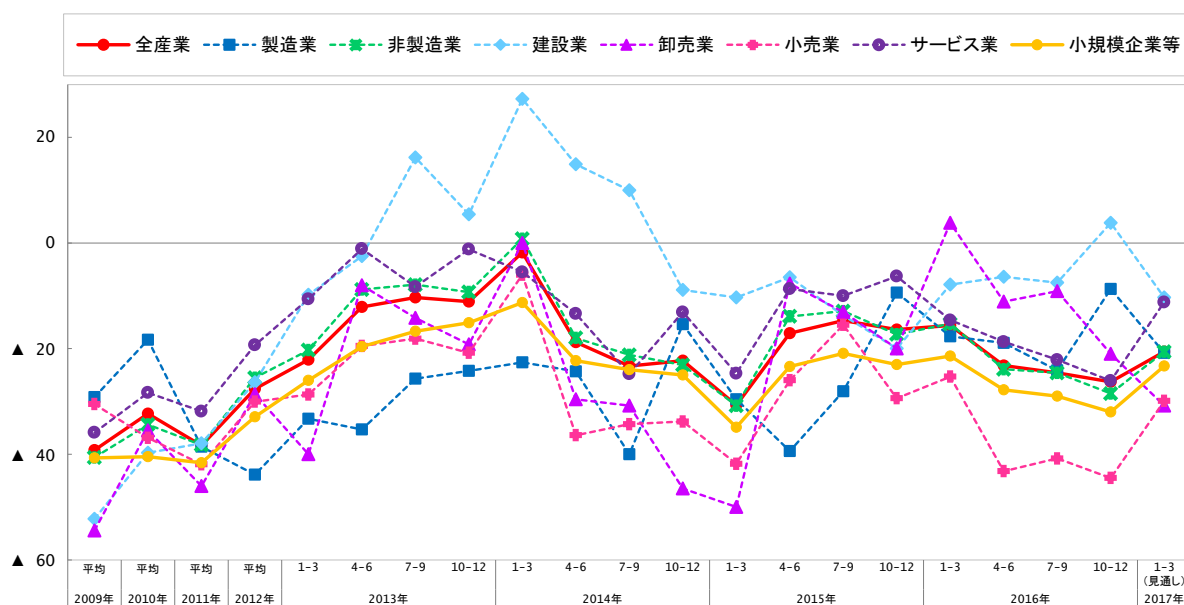
また、小規模企業等は▲32.0（同-3.0）と悪化した。

2017年1～3月期 見通し
全産業 ▲20.6〔今期実績比+5.7〕

業種別にみると、製造業は▲20.8（同-12.1）と悪化見通し。一方非製造業は小売業（同+14.6）、サービス業（同+14.9）で改善見通しとなり、非製造業全体で7.9ポイント改善の▲20.6となった。

また、小規模企業等も▲23.3（同+8.7）と改善見通しとなった。

BSI：「上昇」-「低下」



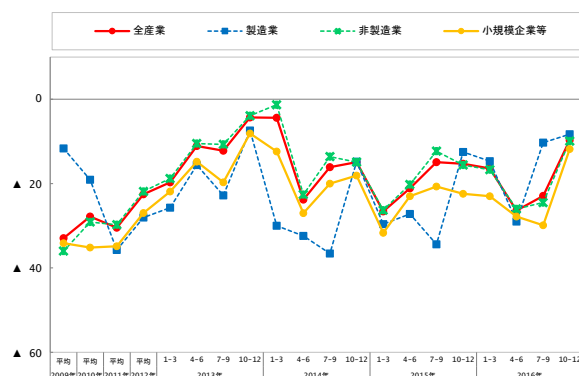
前期（2016年7～9月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲9.7〔前期比+13.2〕

業種別にみると、製造業は▲8.3と前期比2.0ポイント改善した。また、非製造業は大幅に改善した卸売業（同+31.0）をはじめ小売業（同+16.1）やサービス業（同+14.6）など全ての業種で改善がみられ、非製造業全体で▲9.9（同+14.6）となった。

また、小規模企業等も▲11.8（同+18.1）と改善がみられた。

BSI：「上昇」-「低下」



前年同期（2015年10～12月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲13.5 [前回調査比+11.4]

業種別にみると、製造業は前回調査比 16.7 ポイント改善し±0.0 となった。また、非製造業も建設業(同+15.0) やサービス業(同+14.6) をはじめ、全ての業種で改善がみられ、非製造業全体で▲15.0 (同+11.1) となった。

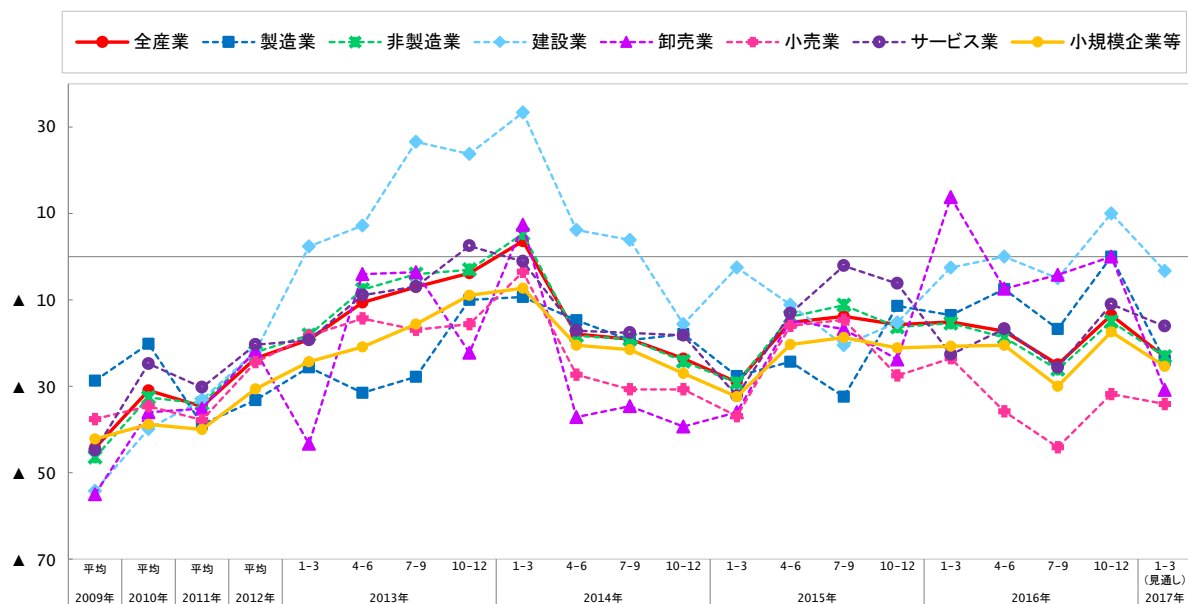
また、小規模企業等も▲17.4 (同 12.6) と改善している。

2017年1～3月期 見通し
全産業 ▲23.2 [今期実績比-9.7]

業種別にみると、製造業は▲24.0 と今期実績比 24.0 ポイント悪化見通し。また、非製造業は卸売業(同-30.8) や建設業(同-13.3) をはじめすべての業種で悪化見通しとなり、非製造業全体で▲23.1 (同-8.1) となった。

また、小規模企業等も▲25.4 (同-8.0) と悪化見通し。

BSI : 「増加」 - 「減少」



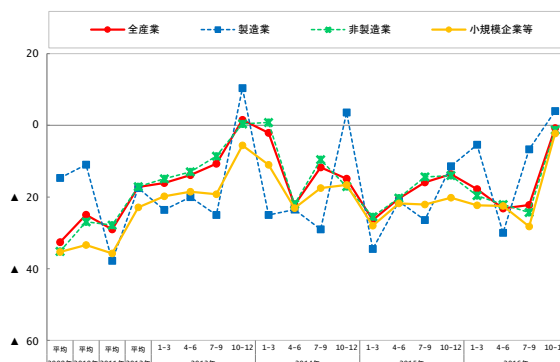
前期（2016年7～9月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲0.8 [前期比+21.4]

業種別にみると、製造業は 4.0 と、前期比 10.7 ポイント改善し、プラス水準となった。また、非製造業は卸売業(同 47.2) や小売業(同+29.2)、サービス業(同 23.4) で改善がみられ、非製造業全体で▲1.3 (同+23.0) となった。

また、小規模企業等も▲2.3 (同+25.9) と改善がみられた。

BSI : 「増加」 - 「減少」



前年同期（2015年10～12月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲32.3〔前回調査比-9.2〕

業種別にみると、製造業は▲21.7と、前回調査比7.4ポイント悪化した。また、非製造業も建設業（同-8.3）や卸売業（同-17.9）をはじめ全ての業種で悪化しており、非製造業全体で▲33.3（同-9.1）と悪化した。

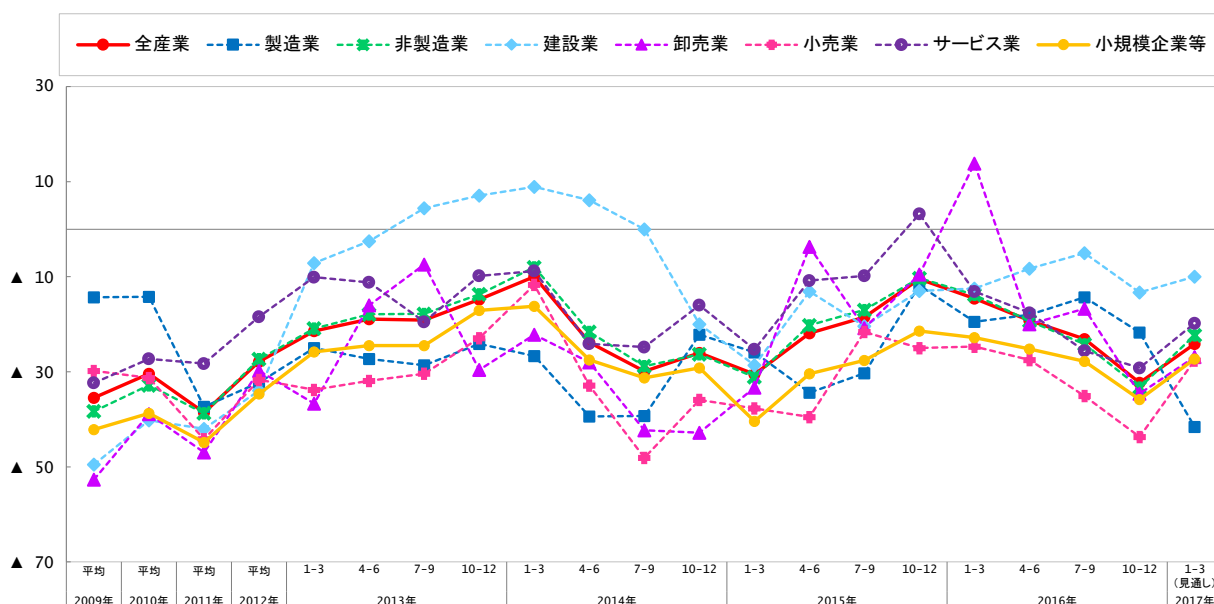
また、小規模企業等も▲35.8（同-8.0）と悪化している。

2017年1～3月期 見通し
全産業 ▲24.1〔今期実績比+8.2〕

業種別にみると、製造業は▲41.6と今期実績比19.9ポイント悪化の見通し。一方、非製造業は小売業（同+16.1）やサービス業（同+9.4）をはじめ全ての業種で改善が見込まれ、非製造業全体で▲22.3（同11.0）と改善見通し。

また、小規模企業等も▲27.3（同+8.5）と改善見通し。

BSI：「好転」-「悪化」



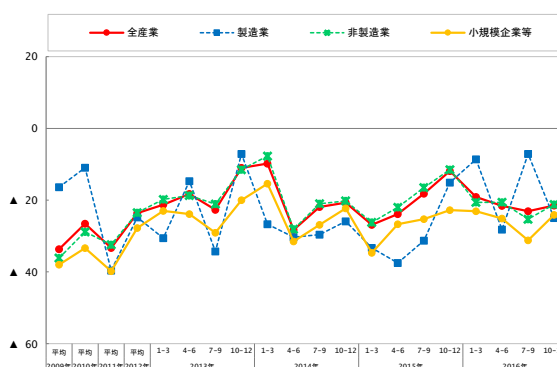
前期（2016年7～9月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲21.5〔前期比+1.6〕

業種別にみると、製造業は▲21.5と、前期比1.6ポイント改善。また、非製造業も卸売業（同+25.5）や小売業（同+7.4）、サービス業（同+2.8）で改善し、非製造業全体で▲21.2（同+4.1）と改善している。

また、小規模企業等も▲24.1（同+7.1）と改善している。

BSI：「好転」-「悪化」



前年同期（2015年10～12月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲20.3〔前回調査比-3.9〕

業種別にみると、製造業は▲17.4と、前回調査比3.6ポイント悪化した。また、非製造業も卸売業（同-6.2）や建設業（同-4.2）をはじめ全ての業種で悪化がみられ、非製造業全体で▲20.6（同3.9）と悪化している。

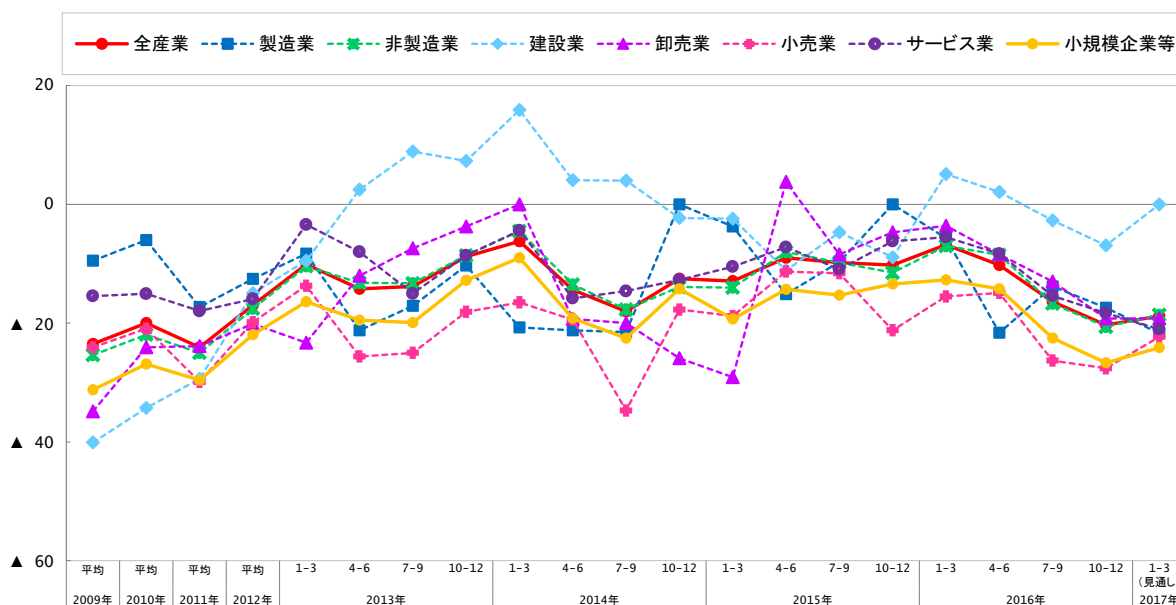
また、小規模企業等も▲26.7（同-4.2）と悪化している。

2017年1～3月期 見通し
全産業 ▲18.8〔今期実績比+1.5〕

業種別にみると、製造業は▲21.7と、今期実績比4.3ポイント悪化する見通し。一方、非製造業は建設業（同+6.9）、小売業（同+5.3）で改善見通しとなり、非製造業全体で▲18.6（同+2.0）とわずかに改善する見通し。

また、小規模企業等も▲24.1（同+2.6）と改善見通しとなった。

BSI：「好転」-「悪化」



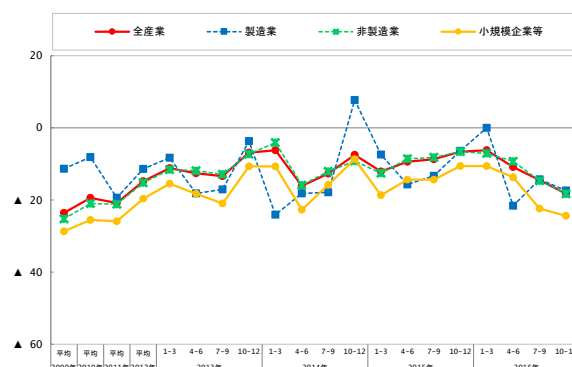
前期（2016年7～9月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲18.3〔前期比-3.8〕

業種別にみると、製造業は▲17.4と、前期比3.1ポイント悪化。また、非製造業は建設業（同-15.6）やサービス業（同-5.0）で悪化しており、非製造業全体で▲18.3（同-3.6）と悪化している。

また、小規模企業等も▲24.4（同-2.0）と悪化している。

BSI：「好転」-「悪化」



前年同期（2015年10～12月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲17.5〔前回調査比-3.4〕

業種別にみると、製造業は▲8.3と、前回調査比13.1ポイント改善した。一方、非製造業は小売業（同11.4）やサービス業（同-6.9）が悪化しており、非製造業全体で▲18.4（同-5.2）と悪化している。

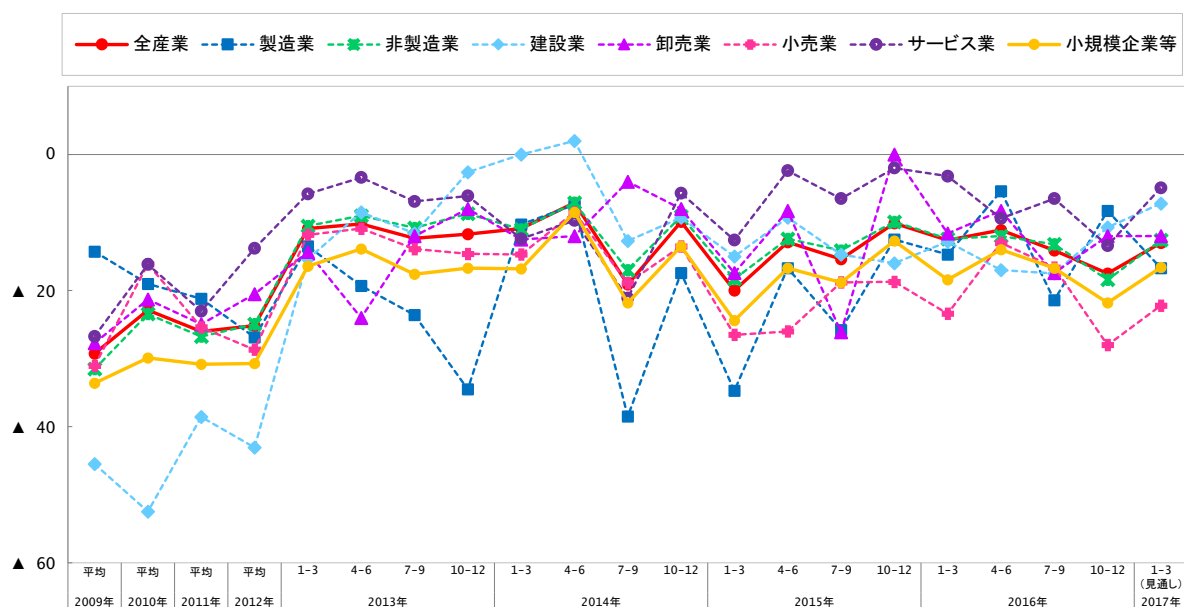
また、小規模企業等も▲21.8（同-5.1）と悪化している。

2017年1～3月期 見通し
全産業 ▲13.0〔今期実績比+4.5〕

業種別にみると、製造業は▲16.7と、今期実績比8.4ポイント悪化見通し。一方、非製造業はサービス業（同+8.5）や小売業（同+5.8）、建設業（同+3.5）で改善見通しとなり、非製造業全体で▲12.6（同+5.8）と改善見通しとなった。

また、小規模企業等も▲16.6（同+5.2）と改善見通し。

BSI：「増加」-「減少」



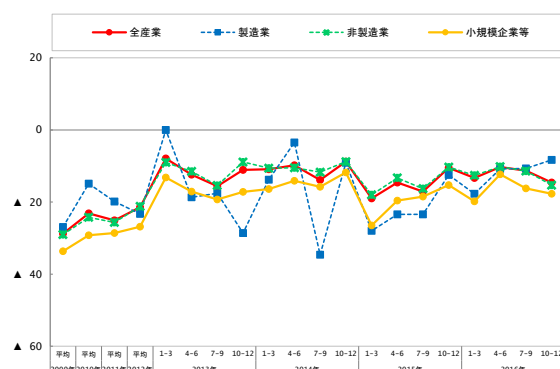
前期（2016年7～9月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲14.6〔前期比-3.3〕

業種別にみると、製造業は▲8.3と、前期比2.4ポイント改善した。一方、非製造業は卸売業（同-3.3）や小売業（同-5.7）、サービス業（同-5.3）で悪化し、非製造業全体で▲15.3（同-3.9）と悪化した。

また、小規模企業等も▲17.7（同-1.5）と悪化している。

BSI：「増加」-「減少」



前年同期（2015年10～12月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲20.6〔前回調査比-0.8〕

業種別にみると、製造業は▲24.0と、前回調査比3.3ポイント悪化した。また、非製造業はサービス業（同+7.4）で改善したものの、建設業（同-18.9）や卸売業（同-7.5）、小売業（同-1.2）で悪化し、非製造業全体で▲20.3（同-0.7）と悪化した。

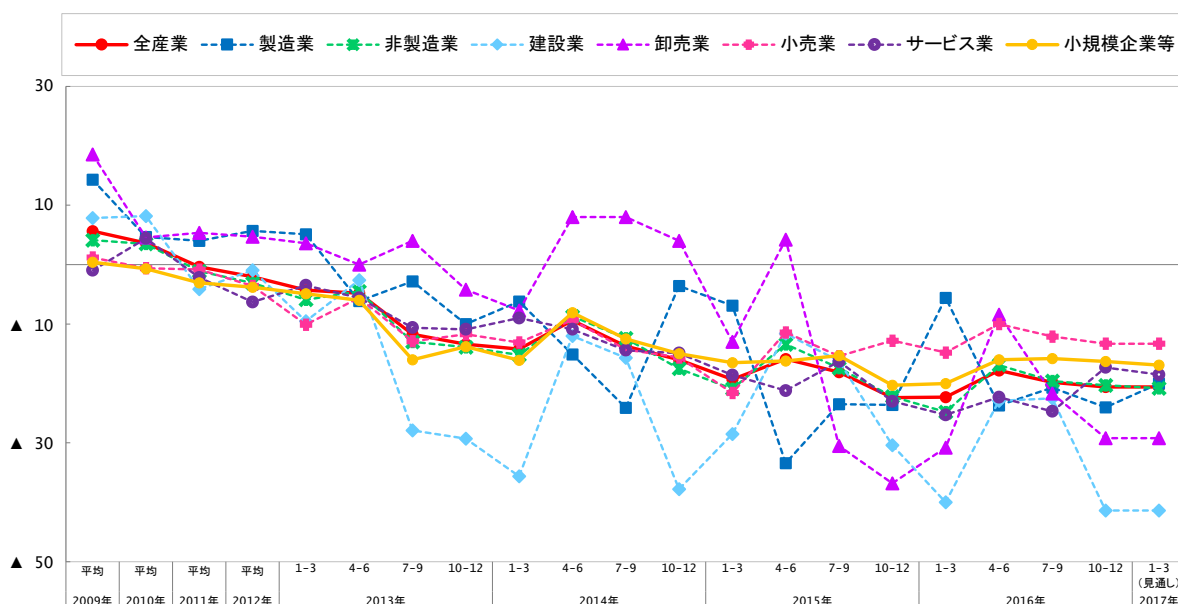
また、小規模企業等は▲16.3（同-0.5）とわずかに悪化した。

2017年1～3月期 見通し
全産業 ▲20.6〔今期実績比±0.0〕

業種別にみると、製造業は▲20.0と、今期実績比4.0ポイント改善見通し。一方、非製造業はサービス業（同-1.2）でわずかに悪化したほかは、全て今期と横ばいの見通しとなり、非製造業全体では▲20.8（同-0.5）とわずかに悪化した。

また、小規模企業等は▲16.9（同-0.6）とわずかに悪化見通し。

BSI：「過剰」-「不足」



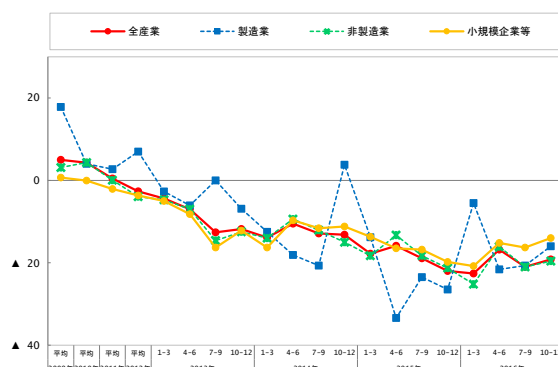
前期（2016年7～9月期）と比較して

2016年10～12月期 実績
全産業 ▲19.2〔前期比+1.8〕

業種別にみると、製造業は▲16.0と、前期比4.7ポイント改善。また、非製造業は小売業（同+1.4）、サービス業（同+8.3）で改善し、非製造業全体で▲19.6（同+1.4）と改善した。

また、小規模企業等も▲14.0（同+2.3）と改善している。

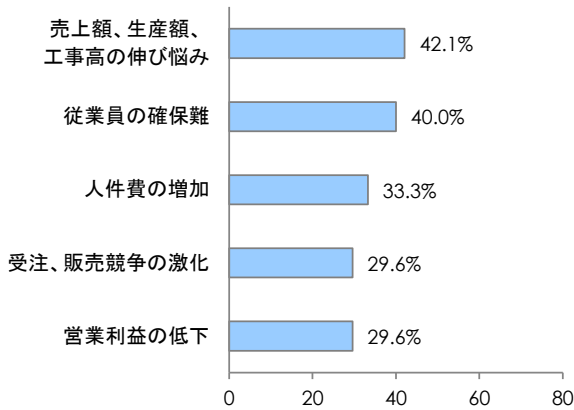
BSI：「過剰」-「不足」



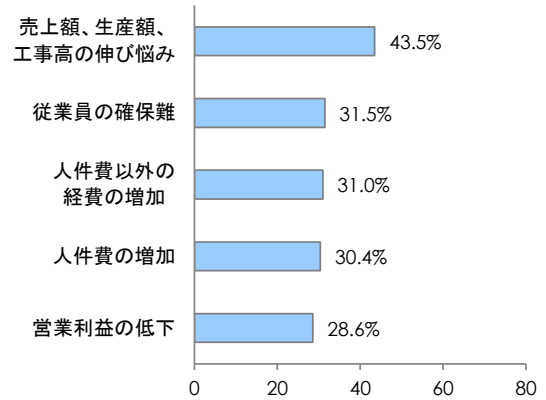
全産業ベースで見ると、トップは「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」（42.1%）。前回調査（44.5%）から減少したものの、2009年4～6月期の調査開始以来31期連続でのトップとなり、非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、「従業員の確保難」「人件費の増加」など、人材に関連する項目が増加している。

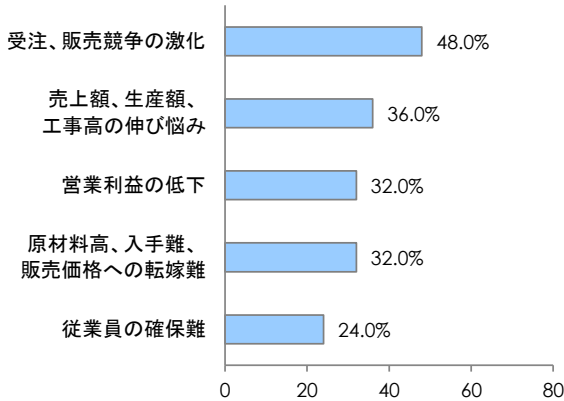
全産業



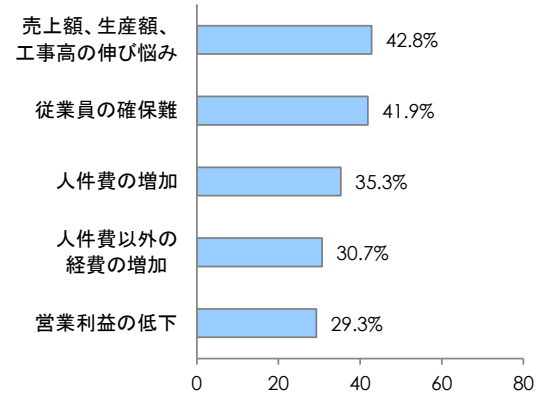
小規模企業等



製造業



非製造業



1. 所定労働時間について

所定労働時間については、全産業平均で7.7時間/日、所定外労働時間は2.6時間/日であった。

1. 所定労働時間(平均)	1日	1週間
	7.73 時間	40.35 時間
2. 所定外労働時間(平均)	1日	1週間
	2.55 時間	16.15 時間

2. 所定外労働時間の削減に向けて取り組まれている内容について

所定外労働時間の削減に向けての取組みについて、全産業ベースで見ると、「労働時間の管理、定時退社の徹底」が31.2%と最も多く、次いで「経営トップがメッセージを発信」(18.6%)、「業務計画、要員計画、業務内容の見直し」(13.1%)となった。

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
経営トップがメッセージを発信	44	18.6%	6	16.7%	38	18.9%	17	16.5%
「ノー残業デー」「ノー残業ウィーク」の設定	30	12.7%	6	16.7%	24	11.9%	9	8.7%
「朝方勤務」の導入	3	1.3%	0	0.0%	3	1.5%	2	1.9%
労働時間の管理、定時退社の徹底	74	31.2%	10	27.8%	64	31.8%	43	41.7%
部下の長時間労働の抑制について、管理職の人事考課に盛り込む	7	3.0%	1	2.8%	6	3.0%	3	2.9%
長時間労働の抑制に関する管理職向け教育の実施	21	8.9%	3	8.3%	18	9.0%	5	4.9%
長時間労働の抑制に関する労使の話し合いの機会の設定	12	5.1%	1	2.8%	11	5.5%	5	4.9%
業務計画、要員計画、業務内容の見直し	31	13.1%	8	22.2%	23	11.4%	10	9.7%
長時間労働の抑制を目的とした取引先との関係見直し	4	1.7%	0	0.0%	4	2.0%	1	1.0%
その他	11	4.6%	1	2.8%	10	5.0%	8	7.8%
合計	237	-	36	-	201	-	103	-

3. 年次有給休暇の取得に向けて取り組まれている内容について

年次有給休暇の取得に向けて取り組んでいる内容について全産業ベースで見ると、「連休に組み合わせた年次有給休暇の取得」「半日単位・時間単位の年次有給休暇の付与」(16.5%)が最も多く、次いで「経営トップがメッセージを発信」(13.9%)となった。一方、「年次有給休暇取得に積極的な社員又は管理職を評価する制度の導入」は0%であった。

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
年次有給休暇の取得促進について、経営トップがメッセージを発信	27	13.9%	3	10.3%	24	14.5%	12	15.4%
毎月1日の取得など、年次有給休暇取得の徹底	8	4.1%	1	3.4%	7	4.2%	4	5.1%
連休に組み合わせた年次有給休暇の取得	32	16.5%	4	13.8%	28	17.0%	13	16.7%
半日単位・時間単位の年次有給休暇の付与	32	16.5%	6	20.7%	26	15.8%	12	15.4%
管理職自らによる年次有給休暇取得の徹底	6	3.1%	1	3.4%	5	3.0%	2	2.6%
管理職による部下への年次有給休暇取得の働きかけ	14	7.2%	2	6.9%	12	7.3%	2	2.6%
年次有給休暇所得に積極的な社員又は管理職を評価する制度の導入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
年次有給休暇の取得促進に関する労使の話し合いの機会を設定	8	4.1%	3	10.3%	5	3.0%	2	2.6%
年次有給休暇の残日数を社員各々に通知	26	13.4%	4	13.8%	22	13.3%	6	7.7%
社員の休暇・休業時の業務フォローアップ体制の構築	24	12.4%	3	10.3%	21	12.7%	13	16.7%
その他	17	8.8%	2	6.9%	15	9.1%	12	15.4%
合計	194	-	29	-	165	-	78	-

4. その他、「働き方改革」に関連して取り組んでいる内容

上記項目以外で「働き方改革」に関して取り組んでいる内容についてみると、「賃金引上げと労働生産性の向上」（44.9%）が最も多く、次いで「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」（24.6%）であった。また、「テレワーク、副業・兼業などの柔軟な働き方」は6社（8.7%）が取り組んでいると回答した。

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	17	24.6%	1	12.5%	16	26.2%	13	29.5%
賃金引上げと労働生産性の向上	31	44.9%	4	50.0%	27	44.3%	18	40.9%
テレワーク、副業・兼業などの柔軟な働き方	6	8.7%	0	0.0%	6	9.8%	5	11.4%
その他	15	21.7%	3	37.5%	12	19.7%	8	18.2%
合計	69	-	8	-	61	-	44	-